



THAILAND ECONOMIC UPDATE

July 2024

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
KASIKORN RESEARCH CENTER

5月のタイ経済は引き続き改善傾向

▶ 要点

- ▶ 2024年5月のタイ経済は引き続き改善傾向にあります。輸出、民間消費、および観光業は、依然として回復基調が続いています。しかし、民間投資と工業生産はプラス成長からマイナス成長に転じました。
- ▶ 2024年6月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.62%上昇したものの、前月に比べ0.31%低下しました。酷暑が終わり収穫量が安定してきたため、生鮮食品の伸びも減速しています。一方で、振幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.36%の上昇で、前月比横ばいとなりました。
- ▶ カシコリサーチセンターは、タイが2029年に超高齢社会に突入すると予測しています。超高齢社会は、総人口に占める65歳以上の割合が20%を超えると定義されます。
- ▶ タイの超高齢社会入りは、中国の2033年よりも早くなる見通しです。周辺国では、ベトナムが2050年、インドが2062年、インドネシアが2074年、フィリピンが2086年にそれぞれ超高齢社会に入ると予想されます。

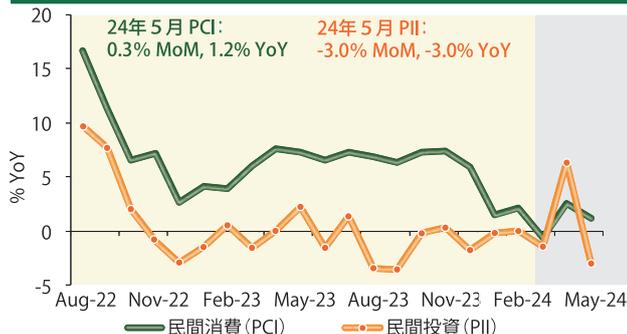
▶ タイ経済の動向

2024年5月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2024年5月の重要な経済指標によると、タイ経済は引き続き改善傾向にあります。輸出、民間消費、および観光業は、依然として改善基調が続いています。しかし、民間投資と工業生産はプラス成長からマイナス成長に転じました。

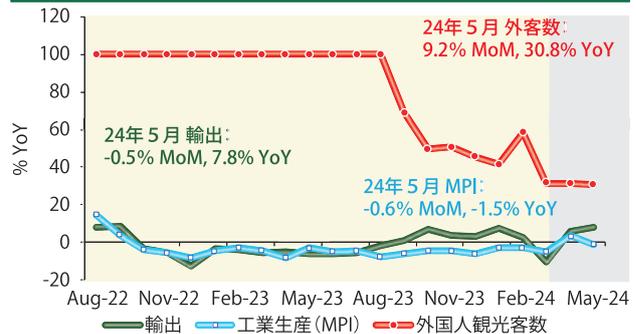
5月の民間消費は前年同月比1.2%増となりました。観光客の増加により、消費財など多くの分野で改善が続い

図1：民間消費と民間投資



出所：BoT, Ministry of Industry, Ministry of Tourism and Sports

図2：輸出、工業生産と外国人観光客数



備考：YoY=前年比；MoM=前月比

ています。

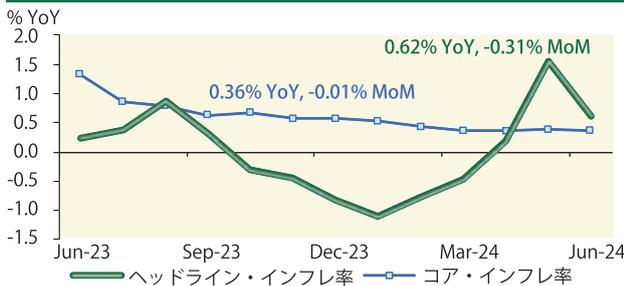
一方で、民間投資は、前年同月比3.0%減となりました。機械や設備向けの投資が不振で、建設投資も低迷しています。

5月の輸出は、前年同月比7.8%増の259億米ドルとなりました。中国向けドリアンや天然ゴムなど農産物の輸出が好調に推移し、電子部品、石油・化学・石油化学製品の輸出も拡大しました。

工業生産に関しては、前年同月比1.5%の減少となりました。製油所1カ所が設備保全のために操業を一時的に中断したため、石油製品の生産量が減少したほか、自動車も商用車を中心に不振が続いています。

一方で、外国人観光客の伸びは前年同月比30.8%増となりました。マレーシアや中国からの短期滞在者の増加に伴い、観光収入が増えています。中国との観光ビザの相互免除などの政策が奏功しているようです。

図3：インフレ率



出所：MoC, KResearch

図4：食品・飲料と非食品・飲料の物価



商務省が発表した2024年6月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比0.62%上昇したものの、前月に比べ0.31%低下しました。酷暑が終わり収穫量が安定してきたため、生鮮食品の伸びも減速しています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.36%上昇で、前月比横ばいとなりました。

食品・飲料部門は0.48%の上昇となりました。米・粉製品が4.31%、卵・乳製品は4.07%、果物・野菜が1.76%、それぞれ上昇しましたが、肉・魚は3.34%下落しました。一方で、非食品・飲料部門は0.71%の上昇となっています。

タイは2029年に超高齢社会へ

カシコンリサーチセンターは、タイが2029年に超高齢社会に突入すると予測しています。超高齢社会は、総人口に占める65歳以上の割合が20%を超えると定義されます。

タイの超高齢社会入りは、中国の2033年よりも早くなる見通しです。周辺国ではベトナムが2050年、インドが2062年、インドネシアが2074年、フィリピンが2086年にそれぞれ超高齢社会に入ると予想されます。

これらの国の2024年と2034年の人口を比べると、タイは0.1%、中国も1.5%減少する見通しです。一方、インドは8.1%、インドネシアは7%、フィリピンは14.2%の増加が予想されています。

労働人口の割合では、タイは2024年の61%から2034年には56%となります。2034年時点の労働人口の割合は、中国が59%、フィリピンとベトナムが62%、インドネシアが63%、インドが65%となる見通しです。

タイは周辺国と比較して、総人口が少ない上、労働人口の減少も続き、経済力の観点からは不利な状況になる懸念があります。

監修：カシコンリサーチセンター

本資料は情報提供を唯一の目的としており、ビジネスの判断材料とするものではありません。掲載されている分析・予測等は、資料制作時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、予測の妥当性や正確性が保証されるものでもありませんし、商業ないし何らかの行動の為に採用することから発生した損害の責任を取れるものでもありません。本資料の予測・分析の妥当性等は、独自でご判断ください。

www.kasikornbank.com
K-Contact Center 02-8888888



KBank Live



KBank Live



KBank Live



KBank Live

บริการทุกระดับประทับใจ